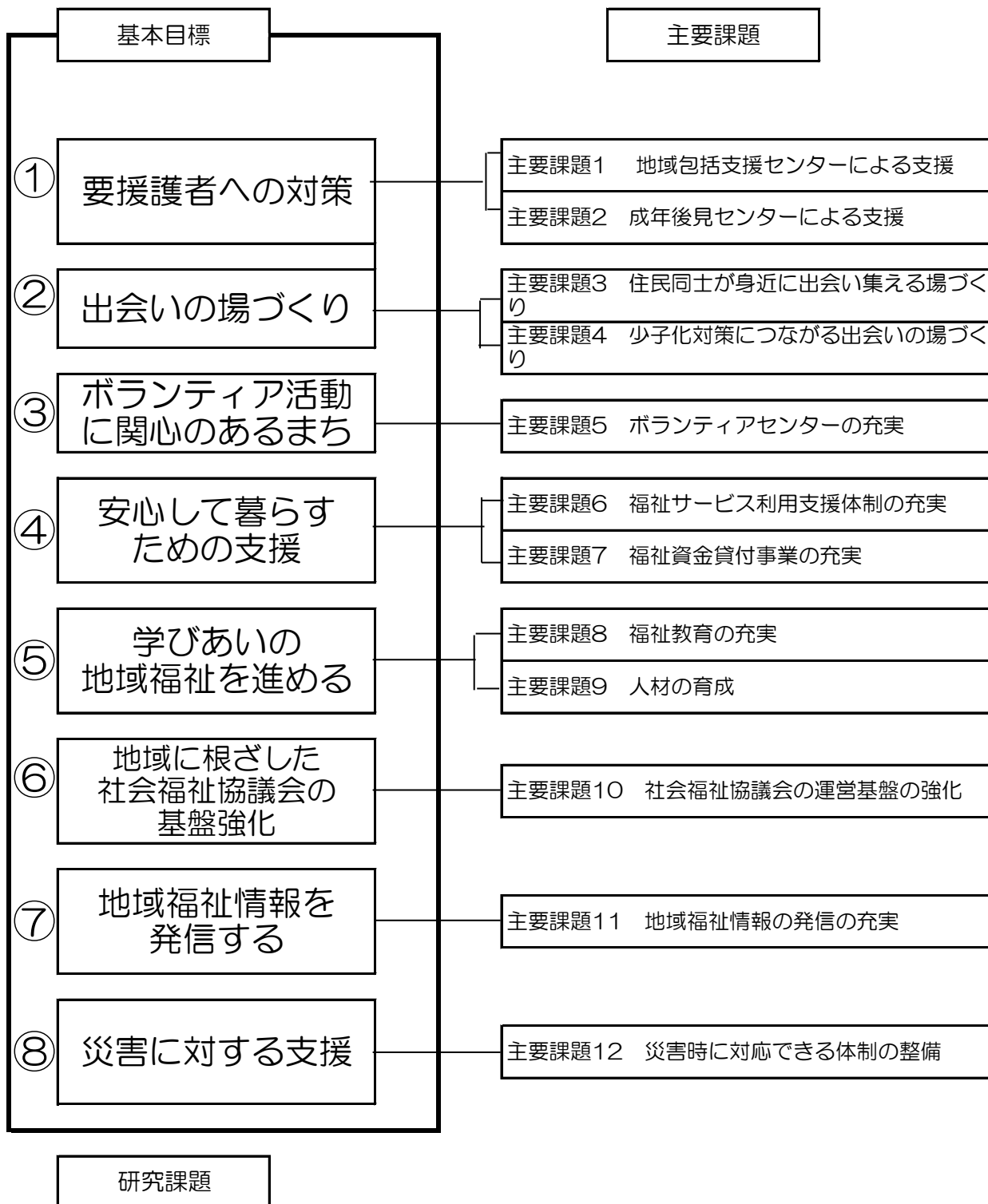


4 事業の展開 ～全体の体系図～

基本理念

ふれあい・支えあい・温もりのある福祉のまちづくり



※（新規）は本計画において新たに始める新規事業、（再掲）は再掲事業

主要課題1	1. 介護に関する相談から健康や福祉、医療や生活に関する相談に適切に対応できる体制づくり（情報収集、情報提供）	2. 関係機関との連携 3. 研修会への参加
主要課題2	4. 成年後見制度の利用支援 5. 当事者組織を援助するボランティアグループの養成 6. 関係機関との連携（家庭裁判所等） 7. 後見人の受任 8. 法人後見事業の適切な遂行	9. 社会貢献型後見人の養成及び支援（新規） 10. 先進地視察 11. 研修会への参加
主要課題3	12. 地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の充実（新規） 13. ふれあいサロンの充実 14. 小地域福祉活動の充実 15. 福祉に関係する住民が気軽に集まれる場の提供	16. 世代間交流等の実施 17. 活動拠点の充実 18. 福祉サービス利用者の実態調査の実施
主要課題4	19. 交流サポート事業（まちコン）の開催（新規）	20. 講演会の開催
主要課題5	21. ボランティアグループへの支援の充実 22. ボランティア団体連絡協議会への支援 23. ボランティアが自由に活動できる専用スペースを広く住民に開放する	24. ボランティア講座の開催 25. ボランティア活動に使用する用具の充実 26. 活動拠点の充実
主要課題6	27. 成年後見制度の周知 28. 日常生活自立支援事業の周知 29. なやみごと解決センターふくし相談所の充実 30. 車いす等の福祉用具の充実と貸し出し 31. 社会福祉協議会と地域包括支援センターとの連携の強化	32. 新たな福祉サービスの開発 33. ワンストップ型総合相談の充実 34. プライバシーに配慮された会議室・相談室の提供
主要課題7	35. 福祉資金貸付・生活相談の充実	36. 他機関との連携
主要課題8	37. ボランティアスクール等講座の開催 38. 児童生徒ボランティア会議の開催 39. 福祉体験学習の実施 40. 社会福祉大会等福祉意識啓発イベントの開催	41. 福祉教育推進の場の提供 42. 新規福祉教育メニューの開発 43. 企業等への福祉意識啓発活動の推進 16. （再掲）世代間交流等の実施
主要課題9	44. 子育て支援ボランティアの養成・支援（新規） 45. 福祉人材の育成	9. （再掲）社会貢献型後見人の養成及び支援（新規）
主要課題10	46. 地域を取り巻く組織及び地域資源との連携の強化 47. 福祉座談会での福祉ニーズの集約 48. 個人情報保護の徹底 49. 職員処遇、事務局強化についての検討 50. 職員の資質向上と研修体制の確立 51. 働きやすい職場環境づくり 52. 専任の職員の常勤化	53. 行政からの人件費、事業費補助の充実 54. 助成金の積極的活動 55. 補助金、助成金等の安定的確保 56. 会費等の納入9割以上確保 57. 会費等の自主財源の確保 58. 福祉資金の積立強化 59. 採算性重視の事業展開 60. 費用対効果を見込んだ経営システム
主要課題11	61. 広報活動の充実 62. 活動拠点における情報コーナーの充実	63. 活動内容が見えるパンフレット・リーフレットの作成
主要課題12	64. 災害ボランティア活動体制の整備 65. 災害ボランティア用具の充実 66. 災害時に生きる小地域福祉活動の充実 67. 社会福祉協議会を取り巻く要援護者の把握	68. 支えあいマップ作り 69. 炊き出し及び避難訓練 70. 被災者に対する資金の相談・貸付